



## 「笹川杯作文コンクール 2010」～中国語で応募～ 第2回優秀賞作品

※原文に忠実に和訳しました。

### 「日本の“ごみを宝にする”知恵と啓発」

陝西省 劉沢照

日本は“第二次大戦”後の“焦土の時代”を経て、廃墟の上に世界でも稀にみる経済復興を実現した。その過程では廃棄物による環境破壊が深刻化し、一億を超える日本国民をも蝕んでいた。しかし、それ故に、全く新しい道が生み出されたのである。

1960～70年代に生まれた日本人にとって、石綿災害と水俣病は、永遠に忘れられない苦みの記憶かもしれない。突如降って湧いた災難が、多くの人々の心身を傷つけ、肉親を亡くして崩壊する家庭さえあった。国家経済にも深い傷を負わせた。そこには工業汚染がもたらした連鎖反応だけでなく、廃棄物を軽視し続けたことによる深刻な問題もあった。戦後経済の急速な発展、消費の高度化、大量の廃棄物の発生、これらがもたらす災害は専門家の予測を遙かに超え、国民を窮地に陥れた。いつ頃からか、住民組織や自治体が全国的に害虫駆除の活動を始めた。1971年に勃発した“東京ゴミ戦争”により、廃棄物処理の真相にある根深い矛盾が浮き彫りとなった。復興の途上で生じた“公害大国”の汚名は、日本国民の心を深く傷つけた。苦痛の中で、人々は、次第に廃棄物の問題が衛生面だけでなく環境面でも生じているということに認識し始めた。

まさに上述の苦しみを味わったせいなのか、筆者が日本という国に触れた時、日本人は、環境問題について語る際、自然に対するある種の畏敬のようなものを見せていた。このような感情から、環境整備の概念に基づき、日本社会には180度の転換が起こったのだ。日本人にとって、廃棄物は簡単に処理できる対象ではなく、“置く場所”を間違えられた重要な戦略資源なのである。今のところ一連の廃棄物処理政策に基づき、日本にはごみの再資源化(recycle)、減量化(reduce)、再使用(reuse)の3R体制が築かれている。目的は、空気中、地中、水中に分布する廃棄物を循環資源として十分に利用して循環型社会を実現することである。2000年、日本では「循環型社会基本法」が公布された。その中には、廃棄物中に存在する有用な物質(価格の有無に関わらず)を循環物質として見なすと明記されている。

数年前、ビジネス交流を行った際、日本のNKK京浜製鉄所で業務デモンストレーション用画面を参観したことがある。その時最も印象深かったのは、溶鉱炉の転炉の現場だった。鉄骨構造の何千平米もの広大な現場では、意外にも空気が爽やかで、ガラスでしつらえた池に鯉が悠然と泳いでいたのだ。よく見ると、全ての屋根に巨大な集塵機が設置されており、生産活動で生じる各種の粉塵や排気が徹底して濾過されていた。石炭や鉄鉱石のベルトコンベアにはいずれも蓋がされており、脱硫装置は全て肥料生産と一体化されていた。廃水と精練時に出た廃棄物は、自動コントロール装置を通じて十分に回収利用されているという(再利用率は99%に達するとのこと)。見学後、筆者は思わず驚嘆した。

日本政府が、ここ数年来、市場などの助けを借りて廃棄物の急速な増大に対して絶えず管理を強化してきたというのは、賞賛に値する。日本では、生活ごみであろうと産業廃棄物であろうと、政府の認可を受けた専門企業によって処理されなければならない。これらの企業は一定量のごみを引き受け、その分類に従って課金する。料金のランクや基準にこそばらつきはあるが、いずれも処理業者が利益を図るに充分なものである。勿論、料金を受け取りながら処理をしない業者や、規定に従った処理を行わない業者には厳罰が科せられる。刑事責任を問われる可能性すらあるのだ。このほか、“リサイクルすれば資源、捨てればごみ”という鮮明なスローガンも、目を追って多くの日本企業に自発的に受け入れられるようになってきている。

日本は技術の模倣と改善に秀でている民族だが、廃棄物の循環利用においては、世界の最前線にいる。大きいものでは廃棄処分の自動車や船舶、建築廃材、小さいものでは空き瓶、空き缶、電池板、紙くずまで、日本

人の革新思考は留まるところなく、独特で優れた技術と処理のフローを開発したと言える。タイヤの回収を例に挙げると、2008年に日本全国で廃棄されたタイヤの数量は1.5億本である。新日鐵は、独自技術の冷鉄源溶解法(SMP)で廃タイヤを燃料化し、そのうちの高級炭素繊維をくず鉄の代替品として高級鋼を製造している。石油、ガス、石炭の剰余分は燃料の代替品として再利用し、再資源化率は100%にもなるという。計算によると、この技術により日本全国で出る廃タイヤの10%以上を利用することができ、省エネ効果は、重油に換算すると10万kL/年にもなり、CO<sub>2</sub>の排出量で15万t相当が削減できる。

もし、中日両国がこの分野において高次元の協力を強化することができれば、必ずや省エネ低排出、循環経済の推進について良い見本になることだろうと思う。

日本の国民からすると、環境方針の決定は国民全員の利益に関わることであり、いかなる人の利益も環境問題によってダメージを受けてはならない。この認識は、国が子供から大人までに推進する環境保護教育体系と密接に結びついている。環境を保護する国民となり、環境保護の先頭に立つことが、日本社会の新しいトレンドになっているのだ。今、“ごみを宝にする”という循環の観念は、日本の社会の一種の公共文化と文明理念であり、企業の生産、産業の発展、一般市民の日常生活に溶け込んで、社会全体が意識的に遵守する行動規範となっている。全社会の統一意見を強調し、協力を形成させるというのが、日本の廃棄物処理のキーポイントである。もしかすると、この点が官民協力のオペレーショナルな発想を提供してくれているのかもしれない。